

新規事業採択時評価結果（平成18年度新規事業化箇所）

事業の概要

事業名	南九州西回り自動車道 一般国道3号 出水阿久根道路（延伸）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 九州地方整備局
起終点	自：鹿児島県阿久根市多田 至：鹿児島県阿久根市鶴川内	延長	4.2km		
<p>事業概要</p> <p>南九州西回り自動車道は、熊本県八代市を起点とし、水俣市を経て鹿児島県鹿児島市へ至る延長140kmの高規格幹線道路である。</p> <p>出水阿久根道路（延伸）は、南九州西回り自動車道の一部区間とし、阿久根市内の交通混雑の解消や交通安全の確保を図ることを目的とした鹿児島県阿久根市多田から鹿児島県阿久根市鶴川内に至る延長4.2kmの道路である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>出水阿久根道路（延伸）は、阿久根市街地の交通混雑の解消及び交通安全の確保並びに、阿久根市が「自然と人が共生する町」を基本理念に策定した過疎自立促進計画（H17～H21年度）を支援するため、早期整備が必要である。</p> <p>また、平成16年3月13日に開通した九州新幹線の出水駅との連携を強化し、マルチモーダルな高速交通体系を早期に確立する必要がある。</p>					
全体事業費	約146億円	計画交通量	24,500台/日		
<p>事業概要図</p>					

関係する地方公共団体等の意見

南九州西回り自動車道建設促進協議会（会長：鹿児島県知事）や南九州西回り自動車道建設促進期成会（会長：出水市長）など複数の団体から早期整備の要望を受けている。

事業採択の前提条件

費用対便益：便益が費用を上回っている。
 手続きの完了：平成17年12月9日都市計画決定及び環境影響評価実施済み。

事業評価結果

担当課：道路局国道・防災課

担当課長：鈴木 克宗

費用対便益	B/C	6.4	総費用：121億円 （事業費：106億円 維持管理費：16億円）	総便益：770億円 （走行時間短縮便益：675億円 走行費用減少便益：60億円 交通事故減少便益：35億円）	基準年 平成17年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C= 6.87 (交通量 -10%)	B/C= 8.40 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C= 7.04 (事業費 +10%)	B/C= 8.35 (事業費 -10%)		
		事業期間変動	B/C= 7.11 (事業期間 +20%)	B/C= 8.18 (事業期間 -20%)		
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	事業実施により当該区間の渋滞を解消する。 【渋滞損失時間の改善】 並行区間：16.2万人時間/年 削減量：62.3万人時間/年(73.4→11.1万人時間/年) 【1kmあたり渋滞損失時間】 並行区間：1.9万人時間/年km [鹿児島県平均0.75万人時間/年km(約2.5倍)] 【渋滞度曲線】 鹿児島県内センサス区間の上位2割に含まれる。		
		事故対策	◎	死傷事故率が高い区間の事故の減少が見込まれる 【死傷事故率】 単路部：441.4件/億台キロ（現況）[鹿児島県平均比10.2倍] 交差点：437.0件/億台キロ（現況）[鹿児島県平均比6.2倍] * 鹿児島県平均：単路部43.2 交差点70.4（件/億台キロ） 【事故率曲線】 鹿児島県内直轄国道区間における死傷事故率の中で、上位1割に含まれる。 単路・交差点における死傷事故率平均値の2倍以上の区間が存在する。		
	歩行空間	—	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	◎	新幹線駅へのアクセス向上 阿久根市内から新幹線 出水駅へ約10分の時間短縮（37分→27分）		
		地域経済	○	農林水産品の流通の利便性が向上 地域開発（物流センター、高度市場施設）への支援 農林水産品の流通の利便性が向上（農水産等一次産業が非常に盛んな地域）		
		災害	—	注目すべき影響はない		
環境		○	沿道環境（騒音）の改善 夜間要請限度を超過する現国道3号の沿道環境が改善される。（71dB→68dB）			
地域社会	○	主な観光の支援 アクセス性の向上による阿久根大島、牛ノ浜景勝地などの観光地（年間観光入込客数=約45万人）への支援				
事業実施環境	—	平成17年12月9日、都市計画済み。				

採択の理由

費用便益比が6.4と便益が費用を上回っているとともに、都市計画手続きが完了していることから、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、当該事業箇所の現道における交通渋滞の解消及び交通安全の確保並びに新幹線駅へのアクセス向上等、事業実施による地域社会への波及的影響は大きく、整備の必要性・効果は高いと判断できる。
 以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。